

◆ 經濟學叢書

現代國民所得論

影山 儋一

世界書院

著者紹介

影 山 僖 一 略 歴 1936年 神奈川県に生まれる
1961年 慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程
終了
同 年 経済団体連合会調査部勤務，同会国際経済
部調査役歴任
現 職 千葉商科大学助教授（担当 経済成長論）
著 書 『所得政策入門』財経詳報社
『成長から福祉へ』産業能率短期大学出版部
『現代国際経済論』第三出版
主 論 文 『自動車工業における価格競争力の研究』（千葉商大
論叢 54年6月，9月号）
訳 書 クルト・ガスタイガー編『世界のエネルギー戦略』
ダイヤモンド社

現代国民所得論

〈経済学叢書〉

昭和54年9月15日 初版第1刷



著 者 影 山 僖 一

発 行 者 伊 藤 武

印 刷 所 誠 進 社

発行所 株式会社 世界書院 東京都千代田区神田神保町1の62
振替 東京 42777 電話 (294) 5221(代表)

乱丁・落丁はお取り換えいたします。

は し が き

本書の主たる目的は、国民所得論とその応用分野ならびに国民経済計算方式についての平易な解説を試みることにある。

国民所得理論、経済成長論に関する解説書は数多い。しかしそのほとんどは難解なものである。本書では日常生活に関連した経済活動の例を引用しながら国民所得の簡潔な説明を試みた。筆者は10年余、民間調査機関において国民所得統計にもとづく経済分析を行なってきた。難解な国民所得論ならびに国民経済計算について平易な解説を行なうことは、民間調査機関から学界入りした筆者の重要な責務と考えた次第である。

国民所得論の関連分野である経済成長論ならびに技術進歩論が第Ⅱ部、第Ⅲ部で取り扱われる。経済成長論の分野では従来あまり紹介されたことのないN. カルドアならびにJ. E. ミードの理論の解説を試みた。技術進歩論の分野においては、R. M. ソローのヴァインティジ・モデルの具体的計算法ならびに技術進歩の内生的説明の試みについて紹介した。この点が本書の第2の特徴である。

第Ⅳ部では、先進国の経済発展にかんするN. カルドアのいわゆる「定型化された事実」に立脚して、戦後における先進国の成長ならびに成長要因の解説を試みた。また、日本については戦後の高度成長の要因を産業別にとらえた。とくに、機械工業、量産型耐久消費財の高度成長に果たした役割について検討した。類書は日本経済の成長要因にかんする平面的解説にとどまっている。成長要因を、立体的かつ機械工業に重点をおいて説明した論文をみたことがない。

抽象的な成長理論，技術進歩論と日本経済論，産業論という応用分野とを具体的に結びつけたところに，本書の第3の特徴がある。

第V部では，現在の世界を震撼させている石油危機，貿易問題について解説を試みた。さらに，国民所得論，経済成長論，産業論の応用分野である経済見通しの方法と現代日本の正しい見通しの在り方について示唆した。いうまでもなく実践に役立つことが学問の目的である。Ⅰ～Ⅲ部で展開された理論の成果が，Ⅳ～Ⅴ部において具体的に適用されている。総括していえば，国民所得論，国民経済計算，成長理論の平易な解説と理論の世界経済成長要因，産業論への適用を試みたところに本書の特徴があるといえよう。

つぎに，本書のⅠ部よりⅤ部までの内容を簡単に紹介したい。

第Ⅰ部「国民所得論，国民経済計算の解説」では，国民所得の決定されるメカニズム，国民所得の内容，推計方法などについて説明している。

国民所得とは，ある年に新たに作り出された付加価値の総計である。それは，まず生産物・サービスの形をとる。生産過程に寄与した機械，労働力などの経済主体と付加価値が配分されて所得という形態をとる。生産物・サービスは販売されて産業の生産過程ならびに家計の消費に寄与することとなる。かくて，国民所得は，企業段階での生産，供給と生産主体の所得，そして需要を決定する企業，家計の支出とが均衡するところで決定される。

国民所得は一国の国民の経済活動に伴って生ずる付加価値をすべてカバーしている。その推計は，種々の統計を利用してなされる。推計にさいしては，持家，利息収入などの取り扱いにおいて，現実とは全く異なる取り扱いが行なわれている。例えば，自分の家に住んでいる世帯主は家賃を実際上は支払っていないが，支払ったものと看做す。市場価格で換算して家賃支払分に計上している。

一方家計は貯金することにより利息収入を得る。国民所得統計上，これは付

加価値とはみなされない。現金の管理を家計が銀行に依頼し、その見返りに銀行に家計が管理料を支払ったものと考えて処理するわけである。

これらは、一種の擬制計算であり、現実に行なわれていないことを実際に起っているかのごとくに処理するものである。帰属計算ともいわれるものである。

これに関連して、自家生産、自家消費、現物給分なども付加価値として、国民所得に計上されている。

最後に、第Ⅰ部では、国連による新しい経済計算方式すなわち新 SNA 方式 (System of National Account) の解説と新方式による日本の国民所得統計の紹介が行なわれている。

第Ⅱ部「経済成長理論」においては、均衡成長率の安定性をめぐって、代表的学者の見解を紹介する。

第Ⅲ部「技術進歩の理論」においては、経済成長の最も重要な要因としての技術進歩にアプローチする。まず、もっとも有名な R.M. ソローのヴィンティジ・モデルの計測法を紹介する。資本に体化された技術進歩は、資本の若返りとして把握される、いわゆるヴィンティジの考え方は、ソローによって提示され、有名となったが、具体的な計測法は明らかにされていない。そこで、ネルソンの考え方を紹介して実際の計測法を提示したわけである。

ついで、最近脚光を浴び始めた技術進歩の内生的説明の試みについて、マンズフィールドの所説を紹介しながら私見を展開した次第である。成長要因として近年、技術進歩の意義が注目されている。この技術進歩をみちびくメカニズム、プロセスに迫ろうとする内生的説明は今後積極的に推進されるべきである。筆者の研究の重点も今後は、この分野に置かれよう。

第Ⅳ部「先進国の経済発展」は、カルドア、サミュエルソンの提示した先進国経済発展のトレンドを紹介しつつ、戦後の経済発展のあとを振り返ってみた。先進主要国の経済発展のなかからカルドアの stylized facts に示されたト

レンドなどがみられるのかどうか検証しようとの意図も十分に果せなかった。

資料の制約もある。また、意外に各国の経済成長要因に関する分析が少ない。今後の研究課題の一つである。とくに、日本経済の成長要因については科学的分析が少ないのには落胆させられた。日本人の勤勉性とか貯蓄性向とか、金融系列ワンセット主義とかいった面からの説明は行なわれている。しかし、筆者のごとく、生産面にメスを入れて日本経済発展の立体的メカニズムの説明を意図した研究は少ない。皆無ともいえよう。とくに、第13章、「機械工業の発展と高度成長」という観点からのアプローチは筆者独自のものと考えている。勿論、これも未開拓の分野である。

機械工業の高度成長を推進した役割について、より詳細な研究が待たれている。

第V部「現代経済の諸問題研究」は、第I部より第Ⅲ部までの応用分野である。政府介入はどの程度にとどめるのが経済効率上有意義かという点の説明を試みたのが、第14章「積極的産業調整政策について」である。第15章は、自由貿易推進を意図した東京ラウンドの評価を中心に成長と通商政策との関連をみた。

第16章は、国民所得論の応用分野としての経済見通しの現実的なアプローチの方法について紹介した。

国民所得論、経済成長にかんする問題を考えるさい、本書が読者諸賢にわずかなりとも参考になれば、筆者の望外の喜びである。大方のご叱声を頂きたい。

最後に、本書の出版にあたっては、世界書院の梅田詔一氏ならびに広沢重穂氏に多大のご尽力を受けた。ここに深く謝意を表したい。

1979年6月1日

影 山 信 一

目 次

は し が き

第Ⅰ部 国民所得論, 国民経済計算の解説

第1章 国民所得決定の理論	3
第2章 国民所得概念の解説	10
第1節 国民所得の基本概念	10
第2節 国民所得の対象範囲	13
第3節 国民所得とその類似概念	13
第4節 国民所得3面等価の原則	16
第3章 計算上の特殊操作	18
第1節 帰属計算	18
第2節 現物支給の取り扱い	20
第4章 推計方法	23
第5章 国民経済計算の実績	27
第1節 1977・78年度実績紹介	27
第2節 国民経済計算新旧統計の相違	33
付 論 新「国民経済計算体系」の解説	38
参考文献	

第Ⅱ部 経済成長理論

はじめに	53
------	----

第6章 不安定性の主張	57
第1節 R. ハロッドの所説	57
第2節 E. ドーマーの理論	59
第7章 安定性の理論	61
第1節 R. M. ソローの主張	61
第2節 J. E. ミードの理論	63
第3節 N. カルドアの所説	68
参考文献	

第Ⅲ部 技術進歩の理論

はじめに	77
第8章 資本の質的向上度計測法	79
第1節 R. M. ソローの所説	79
第2節 R. R. ネルソンの計測法	81
第9章 技術革新の内生的説明の試み	83
参考文献	

第Ⅳ部 先進国の経済発展

第10章 先進国経済発展の法則	99
第11章 戦後における欧米先進国の経済発展	102
第1節 発展の方向	102
第2節 国別成長要因	105
第3節 ニュー・エコノミックスの解説	113
第12章 日本経済成長の立体的要因	115
第1節 生産面の成長要因	116

第2節 分配面における成長要因	120
第13章 機械工業の発展と高度成長	123
第1節 機械工業発展の背景	124
第2節 経済成長と耐久消費財機械	127
第3節 量産耐久消費財機械の輸出と円切上げ	138
第4節 量産機械の国際競争力の評価	145
第5節 石油危機と日本経済	146

参考文献

第V部 現代経済の諸問題研究

第14章 積極的産業調整政策について	155
第1節 産業構造転換の方向	156
第2節 日本の産業政策にかんする評価	161
参 考 積極的調整政策	172
第15章 成長と通商政策	179
第1節 自由貿易主義と GATT の役割	180
第2節 自由貿易と経済成長	181
第3節 東京ラウンドの主たる内容	183
第4節 今後の課題	185
第16章 物不足時代の経済見通し	190
第1節 経済環境変化の確認	190
第2節 正しい経済見通しのあり方	193
第3節 経済見通し計数の読み方	196
第17章 市場機構を通ずる環境改善策について	200

参考文献

第 I 部 国民所得論，国民經濟計算の解説

第1章 国民所得決定の理論

経済活動は一回限りのものではない。人間の生活が毎日繰り返し行なわれているように経済活動も反復して営まれている。とくに、生産活動は反復されるところに意味がある。再生産という言葉に示されるように物、サービス、生産要素ならびに生活の再生産が日常行なわれている。資本主義経済のもとでは、長期的には再生産の規模は必ず拡大を続けていく。いわば、拡大再生産が現代経済の特徴といえるわけである。現実には、不況、好況といった波がある。再生産のプロセスにおいて収縮期もある。しかし、長期的には経済は拡大を続け発展していく。生産物に対する需要と供給とがバランスを保ってこそ、こうした再生産が可能となる。また、拡大再生産の基礎となる貯蓄と、それを基盤とする投資とが一致してはじめて生産の拡大が実現する。以下、国民所得がいかなるプロセスを経て決定されるか、またそのさい、需要と供給さらには貯蓄と投資とのバランスのとれた再生産がどうして可能かについて検討する。国民所得を構成する需要、供給双方の関数について説明する。

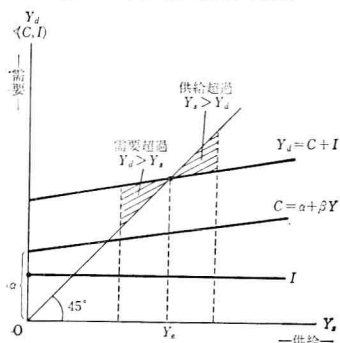
〔1〕 需 要 関 数

国民所得を需要面からとらえると、投資支出と消費支出とに大別できる。投資支出の約半分は、減価償却といった過去の投資支出の補填分である。これは、国民所得の動きに左右されない独立投資である。

すなわち、 $I = \bar{I}$ 、で示される。バーは独立投資の意味である。独立投資は横軸に平行である。

一方、消費支出は可処分所得の水準によって決定される。しかし、たとえ可

第1-1図 国民所得の決定



処分所得はゼロであっても消費財の購入は行なわれる。生活を維持するためには、必要最低限の消費財の購入が必要である。消費関数は、以下の方程式によって示される。

$$C = \alpha + \beta Y$$

投資支出と消費支出とが国民所得＝需要を決定する。需要は $Y_d = C + I$ で示される。

一方、国民所得の供給面は Y_s で示される。

$Y_s = Y_d$ となるところで、需要と供給のバランスが保たれ均衡国民所得が決定される。再生産を保証する国民所得水準がこの点において決定される。第1-1図には、以上のプロセスが集約されている。縦軸には需要量が測られ、横軸には供給量が対応している。ここに、45度線を引いてみる。この線上では、国民所得の需要と供給とが一致している。

この図に需要曲線を引いてみる。この場合、45度線と需要曲線 (Y_d) との一致するところで需給のバランスが保たれる。この時点において均衡国民所得が決定される。需給の均衡所得 Y_e の左側では、需要が供給をオーバーしている。需給をバランスするために、過去の余剰ストックが放出される。すなわち、在庫が減少するわけである。在庫放出によっても需要が満たれぬときは、投資が行なわれて生産能力の拡大が図られる。需給は均衡の方向に向う。

一方、 Y_e より右の領域では供給の超過が生ずる。供給が需要を上回っているわけである。すなわち、 $Y_s > Y_d$ である。供給のオーバーした部分は、まず在庫の増加が生ずる。過剰在庫の蓄積は永久には続かないので減産が行なわれる。減産が充分でないときは、設備の廃棄が行なわれる。需要にマッチする供給の確保が図られる。

〔2〕 インフレギャップ、デフレギャップ

Y_e の左側すなわち、需要が供給をオーバーしている領域では、物価が高騰す

る。いわば、インフレ・ギャップが生ずる。逆に、右側の供給超過の領域において、物価は低下する。いわば、デフレ・ギャップが発生する。それぞれにおいて、反対に作用する動きがある。これらは、やがて Y_e の均衡点に収束していくわけである。

〔3〕 貯蓄、投資の均衡

さきの図によってみた、需給バランスをつぎに貯蓄、投資面から検討してみたい。第1-2図は、実物面の需給バランスから貯蓄、投資の均衡のプロセスを示している。さきに、国民所得は $Y = C(Y) + \bar{I}$ という式で示された。いま $C(Y)$ を左辺に移項して独立投資 ($\bar{I}$) の決定式を書くと、以下のとおりとなる。

$$Y - C(Y) = \bar{I}$$

一方、貯蓄は所得から消費を差し引いたものであるから、以下のごとく表わせる。

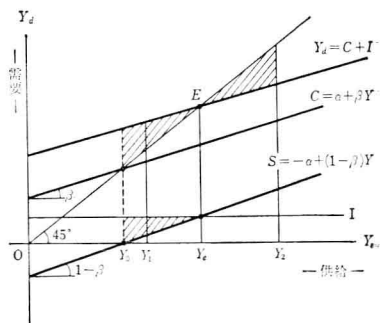
$$Y - C(Y) = S$$

これは、貯蓄が所得の関数であるということを意味している。 $S = s(Y)$ と表現できる。生産物の需給一致による所得水準決定は、貯蓄と投資の一致を前提とする。すなわち、 $s(Y) = \bar{I}$ である。

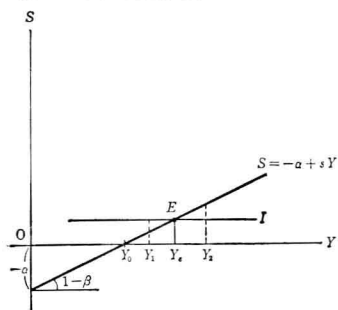
消費関数 $C = \alpha + \beta Y$ の両辺から Y を引いてみる。 $C - Y = (\alpha + \beta Y) - Y$

これを变形して、左辺の $Y - C$ を S とおくと、 $S = -\alpha + (1 - \beta)Y$ となる。 $1 - \beta$ は貯蓄性向である。これを s とあらわすと、 $S = -\alpha + sY$ となる。これを均衡条件 $s(Y) = \bar{I}$ の左辺に代入して Y について整理すると、 $Y_e = (\alpha + \bar{I})/S$ となり、そこで Y の均衡解がえられる。第1-3図は、以上のプロセスを整理したものである。

第1-2図 均衡国民所得の決定



第1-3図 貯蓄投資均衡のプロセス



原点より、 $Y=Y_0$ までは貯蓄はマイナスとなる。所得を上回る消費が行なわれるからである。しかし、 Y の増大につれて貯蓄の割合（ 1 —消費性向）は上昇していく。やがて、独立投資 $I=\bar{I}$ と交わって、そこで投資、貯蓄の均衡が成立する。Eより右の領域では、貯蓄が投資をオーバーする。そこでは、供給が需要をオーバーすることとなる。しかし、貯蓄が投資をオーバーしたり、さらにはそれより少なかったりする状態はいつまでも続かない。やがてEの均衡点に収束していこう。Yeより右の領域でも同じ経路でEに収束する。

り、さらにはそれより少なかったりする状態はいつまでも続かない。やがてEの均衡点に収束していこう。Yeより右の領域でも同じ経路でEに収束する。

〔4〕 生産物市場と貨幣市場の一般均衡

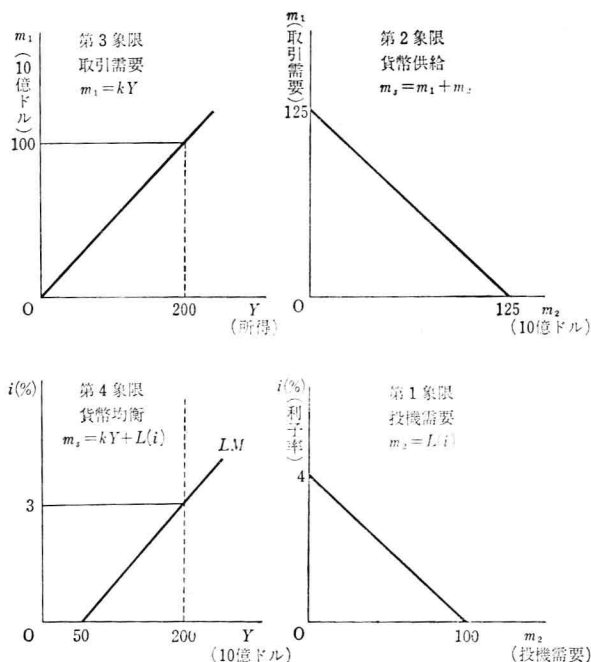
生産物市場のみでなく貨幣市場をふくめた一般均衡を考える。前項では、生産物市場における需給均衡の条件を示した。同時に投資ならびに貯蓄の均衡条件を提示した。貨幣市場と実物市場との均衡条件を解明することがここでの課題である。具体的には、IS 曲線、LM 曲線を導き、その交点を見い出す。均衡利子率のもとでの均衡国民所得を提示することである。J. R. ヒックスによって最初に提示された本モデルは、T. F. ダンバークと D. M. マグドーガルによって詳述されている。以下、ダンバーク、マグドーガルの見解に沿って、均衡国民所得決定のプロセスを解説する。

生産物市場均衡

第1-4図は、生産物市場において均衡のプロセスを図示している。第4象限の曲線は IS 曲線とよばれる。これは貯蓄と投資との均衡する点の軌跡を描いたものである。

第1象限は投資需要曲線が示される。縦軸には利子率 (i) がとられ、横軸は投資 (I) を示す。これまでは、投資は所得水準には関係のない独立投資が想定

第1-5図 貨幣均衡 (実質価値)



(注) T. F. Dernberg & D. M. McDougall "Macroeconomics" 1972, 4th ed, 大熊一郎・加藤忠訳「マクロ経済学」好学社, 177頁参照。

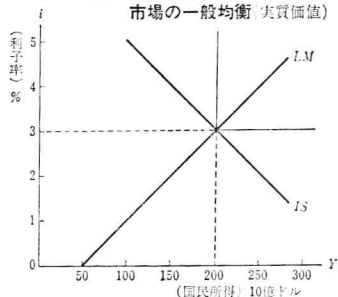
投資と貯蓄の均衡する軌跡を示したものが, IS 曲線である。 IS 曲線は生産物市場の均衡を示す。

貨幣市場均衡

生産物市場の均衡条件を考えたときと同じ方法を貨幣市場均衡の解明にさいしても適用する。第4象限の LM 曲線は貨幣市場における均衡の軌跡を示している。

第1-5図の第1

第1-6図 生産物市場および貨幣市場の一般均衡 (実質価値)



(注) T. F. Dernberg, & D. M. McDougall "Macroeconomics" 1972, 4th ed, 大熊一郎・加藤忠訳「マクロ経済学」好学社 1970年, 179頁参照。

象限では, 貨幣の実質投機需要 $m_2 = L(i)$ と利子率の関係が描かれている。

利子率の低下に伴い投機需要が増加していく。投機需要曲線は右下りとなる。

第2象限は, 貨幣供給曲線が描かれている。縦軸には取引需要, 横軸には投機需要がとられている。双方の需要を満たすように供給量がきめられている。貨幣供給は右下り曲線で示される。第3象限には, 取引